

### ○ 輸入業務を阻害する諸規制に声を上げるべき—輸出入協米野会長

日本食肉輸出入協会(米野元恭会長)は22日、東京・港区の虎ノ門パストラルで通常総会を開き、2007年度事業報告・決算、08年度事業計画・予算を満場一致で承認した。08年度も引続き▽食肉の輸入動向調査および会員への情報提供▽業務の適正な運営や会員の食肉輸出入の円滑な推進を図るための役員会、部会など諸会議の開催▽関係官庁・団体等との連絡折衝▽食肉安全性に関する事業の推進▽海外食肉調査事業(海外の食肉需給、流通状況などの調査など)一を継続実施していく。

開会にあたり米野会長は、飼料価格高騰や畜産物価格の高騰など海外畜産物をめぐる状況に触れた上で「海外サプライヤーは、JBSのような世界戦略を目論んでいるような買収により、業界再編が進みつつあり、当然、価格統制力も増している。また国内では大手量販店の再編が進み、バイイングパワーを強めている。片や外食産業は厳しい飲酒規制と過当競争の激化で大変厳しい状況にある」と説明。その上で「1年前と比べ売り手と買い手が力を増している中で、我々会員のスムーズな商売の妨げになっている米国産牛肉の輸入条件は改善が見られず、差額関税制度も先は見えない。中国産冷凍ギョウザ問題で加工食品へのモニタリング頻度が強化され検査コストが上昇している。世界で食料争奪戦が厳しくなる中で会員の存在意義を増していかなければならないが、こうした今の環境は商社の収益性をどんどん低下させている」と指摘。「規制緩和は簡単ではないが、協会としては輸入商売の妨げとなる規制はおかしいと地道に声を上げていくことを継続していきたい」と述べた。

### ○ 今年度の出荷目標8千頭、生産拡大委通じて2万頭計画実現へ—TOKYOX

TOKYO-Xの流通・販売事業者らで構成する「TOKYO-X ASSOCIATION」は23日、東京・新宿区の京王プラザホテルで2008年度通常総会を開き、07年度事業報告・決算および08年度事業計画・予算を満場一致で承認した。また役員改選が行われ、新任理事に石井政幸氏(人形町今半・営業部長)と新任監事に林実氏(西友・食品二部畜産担当ディレクター)の就任のほか、植村会長、横山雅美副会長(二幸・営業部畜産部長)ら現行役員の留任を決めた。08年度は肉豚出荷目標を8千頭に設定、▽共同生産出荷に関する協議▽流通・販売等の検討および実施▽枝肉目合わせ会の実施▽トレーサビリティ検討委員会▽積極的な認知活動の実施▽食育事業参加一などを継続するほか、新たに生産拡大委員会を立ち上げる。アソシエーションとTOKYO-X生産組合に加え、東京都農林水産振興財団青梅畜産センターや家畜保険衛生所、飼料メーカーなどの関係者を委員に加え、各方面から肉豚増頭に向けた検討を行っていく。

総会で植村会長は「07年度の肉豚生産は7,080頭だった。今年度は8千頭を目標に生産体制が組まれている。今期はアソシエーション発足9周年となるが、TOKYO-Xが次ぎのステージに躍進するための1年となる。生産農家は26戸。本年度から研究者を含めた関係者による生産拡大委員会を立ち上げ、ひとつひとつ改善を行い、2万頭計画を成し遂げるようまい進したい。すばらしい系質を持つXがきちんとした情報発信と認知活動を行い、『生活に根ざしたブランド』を掲げ、さらなるニーズの把握と消費者へのアピールを積極的に行うことを誓う」と力を込めて語った。